

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月16日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	日機装株式会社
【英訳名】	NIKKISO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲斐 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 吹田 恒久
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 吹田 恒久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (百万円)	38,257	40,730	167,759
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,352	911	3,952
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	2,226	624	221
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	7,491	6,062	7,300
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	93,101	97,547	92,197
資産合計 (百万円)	288,647	312,871	298,963
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	31.25	8.77	3.11
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	31.22	8.76	3.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	32.25	31.18	30.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,300	2,914	3,594
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,067	1,282	14,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,585	3,114	9,449
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	34,600	21,081	29,027

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

2022年第1四半期の世界経済は、多くの国が新型コロナウイルス感染対策と経済活動の両立へ向かうなか、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した天然資源の供給リスク、中国の新型コロナウイルス再流行によるサプライチェーン停滞の懸念が新たに生じ、世界的なインフレと金融引き締めに伴う景気減速懸念、急速な円通貨の下落など、先行き不透明感を深めています。そのようななか、エネルギー関連などの事業機会が広がる一方で、原材料・部品、物流費用の高騰など調達リスクは前年からさらに高まっており、当社グループを取り巻く経営環境はより一層見通しが利きづらい状況になっています。

インダストリアル事業は、世界的なエネルギー価格高騰のなか、エネルギー関連の上流分野の投資環境が好転し、また脱炭素関連や医薬、半導体関連の投資も引き続き堅調で、受注は拡大しています。航空宇宙事業は、小型機（単通路機）を中心とした航空機需要の回復が継続しており、主力のカスケードを中心に製品出荷は回復しつつあります。中・大型機の需要回復はまだ時間を要すると見込まれますが、コロナ禍からの回復に向けた航空機産業のサプライチェーンの見直しに伴う新規の引き合いが増加しており、製造部品の多様化への対応も必要となってきました。メディカル事業は、個人用血液透析装置の前年からの特需が一巡したことや原材料・部品不足による納期調整の影響を受けて国内向け血液透析装置販売は減少しました。海外向け装置販売は欧州を中心に堅調に推移したものの、半導体を中心とした原材料・部品価格、物流費の予想を上回る高騰を受けて、事業全体としては減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、受注高 53,432百万円（前年同期比26.7%増）、売上収益 40,730百万円（同6.5%増）、営業損失 270百万円（前年同四半期は営業利益2,728百万円）となり、税引前四半期利益は、主に円安による為替差益の計上により 911百万円（同72.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 624百万円（同71.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

工業部門

工業部門は、産業用ポンプ・コンプレッサー・発電プラント向け水質調整装置・電子部品製造関連装置等を手掛けるインダストリアル事業、民間航空機向け炭素繊維強化樹脂（CFRP）成形品等を手掛ける航空宇宙事業、及び深紫外線LED事業で構成しています。

<インダストリアル事業>

経済活動の正常化に加え、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰が続くなか、原油・ガス採掘など上流分野、LNGの受入基地などの投資決定が進んでいます。

Clean Energy & Industrial Gasグループ（以下、CE&IGグループ）は、受注ではLNG燃料船向けの燃料供給装置は堅調、産業ガス関連も好調に推移しており、売上収益も前年から増収となりました。一方、原材料・部品価格の高騰や旺盛な受注に対応するための体制整備等の先行費用の増加で、前年からは減益となりました。

一方、株式譲渡を進めているLEWA社は、足元では、エネルギー分野の受注回復に加え、石油化学市場、医薬分野なども好調な受注を維持しており、既受注案件の生産・出荷を確実に進めアフターセールス事業も伸長した結果、LEWA社全体で増収増益となりました。その他、電子部品製造機器事業は、半導体の需要増加に伴い、MLCC向け装置の受注は好調に推移しています。

<航空宇宙事業>

Withコロナでの経済活動の正常化が進む中、民間航空機需要は、小型機（単通路機）の回復が継続しています。一方、中・大型機（双通路機）の需要回復は依然低調であるため、サプライチェーンなど航空機産業の生産構造の見直しが進んでいます。事業環境は、2021年を底に回復基調であるものの、世界的に景気の先行きは不透明であり、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした厳しい環境の中、足元の事業環境の変化に応じた取り組みを進め、当社はベトナム・ハノイ工場において小型機向けの新規部品の受注を獲得しています。次世代交通手段eVTOLや水素を燃料とする航空機の実用化、小型人工衛星といった新市場創出へ向けた取り組みも継続しており、事業領域の拡大を進めるとともに、引き続き事業体質の強化を図ってまいります。

以上の結果、工業部門の受注高は35,277百万円（前年同期比41.6%増）、売上収益は23,896百万円（同14.6%増）、セグメント利益は584百万円（同59.0%減）となりました。

医 療 部 門

< メディカル事業 >

メディカル事業は、国内血液透析市場においては、昨年拡大した個人用血液透析装置の需要が落ち着いたものの、血液回路や粉末型人工腎臓透析用剤など消耗品販売は引き続き堅調です。海外市場では、欧州向けを中心に血液透析装置の販売は底堅く推移しました。一方、収益面においては、半導体を中心とした原材料・部品価格、物流費の高騰の影響が大きく、減益となりました。

CRRT事業は、中国の新型コロナウイルス再拡大に伴う装置、消耗品需要の急拡大で、好調に推移しました。また、深紫外線LED技術を活用したヘルスケア事業では、新生活応援キャンペーンなど販売施策を強化し、国内の販売回復に取り組んでいます。

以上の結果、医療部門の受注高は18,265百万円（前年同期比1.2%増）、売上収益は16,944百万円（同6.7%減）、セグメント利益は393百万円（同82.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

2022年3月14日に当社グループの工業部門セグメントに属する連結子会社であるLEWA GmbH及びGeveke B.V.の全株式を売却する株式譲渡契約をスウェーデンに本拠を置く世界規模の産業機械企業グループであるアトラスコプロ（Atlas Copco AB）との間で締結したことに伴い、LEWA GmbH及びGeveke B.V.の資産及び負債を売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に振替えておりますが、以下の財政状態の分析においては、振替前の価額を基礎としております。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は312,871百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,908百万円増加しました。現金及び現金同等物の増加が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は213,207百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,444百万円増加しました。借入金の増加が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は99,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,463百万円増加しました。在外営業活動体の換算差額の影響が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6,648百万円増加しましたが、当社グループの工業部門セグメントに属する連結子会社であるLEWA GmbH及びGeveke B.V.の資産を売却目的で保有する資産に振替えており21,081百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは+2,914百万円となりました。これは主に減価償却費及び償却費の計上及び営業債権及びその他の債権の減少による増加要因があった一方、たな卸資産の増加及び営業債務及びその他の債務の減少による減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは1,282百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは+3,114百万円となりました。借入れによる収入が借入金の返済による支出を上回ったことが主な要因です。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は550百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当社はスウェーデンに本拠を置く世界規模の産業機械企業グループであるアトラスコプロコ (Atlas Copco AB) との間で、当社グループの工業部門セグメントに属する連結子会社であるLEWA GmbH及びGeveke B.V.の全株式を売却する株式譲渡契約を2022年3月14日に締結しました。異動する子会社にはLEWA GmbHの子会社16社及びGeveke B.V.の子会社6社を含みます。当該株式の譲渡実行は、2022年6月30日までに完了する予定です。

(1) 異動する子会社の概要

LEWA GmbH (2022年3月31日現在)

名称	LEWA GmbH
所在地	Ulmer Strasse 10, 71229 Leonberg, Germany
代表者の役職・氏名	Managing Director & CEO 山村 優
事業内容	当社インダストリアル事業製品の製造・販売及び技術サービス
資本金	5,000,000ユーロ
株主	Nikkiso Pumps Europe GmbH (当社100%連結子会社) 100%

Geveke B.V (2022年3月31日現在)

名称	Geveke B.V.
所在地	Kabelweg 21, 1014 BA Amsterdam, Netherlands
代表者の役職・氏名	執行取締役兼CEO Robert Hessen
事業内容	当社インダストリアル事業製品の製造・販売
資本金	60,100ユーロ
株主	当社 100%

(2) 株式譲渡の相手先の概要

名称	Atlas Copco AB
所在地	Nacka, Sweden
代表者の役職・氏名	Senior Executive Vice President Andrew Walker
事業内容	産業用機器製造販売
資本金	786,008,190スウェーデンクローナ

(3) 譲渡前後の議決権所有割合の状況

異動前の議決権所有割合	100%
譲渡価額	約696百万ユーロ
異動後の議決権所有割合	0%

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,286,464	74,286,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株です。
計	74,286,464	74,286,464	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	74,286,464	-	6,544	-	174

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,035,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,172,000	711,720	-
単元未満株式	普通株式 78,764	-	-
発行済株式総数	74,286,464	-	-
総株主の議決権	-	711,720	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が71株含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	3,035,700	-	3,035,700	4.09
計	-	3,035,700	-	3,035,700	4.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		29,027	21,081
営業債権及びその他の債権	14	56,532	45,306
その他の短期金融資産	14	331	345
たな卸資産		46,777	44,690
未収還付法人所得税		1,043	1,231
その他の流動資産		5,227	3,912
小計		138,940	116,568
売却目的で保有する資産	5	-	75,444
流動資産合計		138,940	192,012
非流動資産			
有形固定資産	6	55,209	48,570
のれん及び無形資産		62,634	31,681
使用権資産		16,135	15,047
持分法で会計処理されている投資		3,570	3,768
長期金融資産	14	18,298	18,162
繰延税金資産		3,587	3,017
その他の非流動資産		585	610
非流動資産合計		160,022	120,858
資産合計		298,963	312,871

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期借入金	14	43,472	56,550
営業債務及びその他の債務	14	29,241	23,951
リース負債		2,738	2,501
その他の短期金融負債	14	734	1,522
未払法人所得税等		958	448
引当金		1,202	493
その他の流動負債		18,338	16,525
小計		96,686	101,993
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5	-	14,336
流動負債合計		96,686	116,329
非流動負債			
長期借入金	14	88,703	79,643
リース負債		12,544	11,626
その他の長期金融負債	14	654	407
退職給付に係る負債		2,717	2,313
引当金		297	300
繰延税金負債		3,074	2,501
その他の非流動負債		85	85
非流動負債合計		108,076	96,878
負債合計		204,763	213,207
資本			
資本金		6,544	6,544
資本剰余金		10,976	10,974
自己株式		2,495	2,493
その他の資本の構成要素		7,662	13,100
利益剰余金		69,509	69,421
親会社の所有者に帰属する持分		92,197	97,547
非支配持分		2,002	2,116
資本合計		94,199	99,663
負債及び資本合計		298,963	312,871

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	7	38,257	40,730
売上原価		24,982	28,642
売上総利益		13,274	12,088
販売費及び一般管理費		11,183	12,848
その他の収益	9	657	514
その他の費用	10	20	24
営業利益(は損失)		2,728	270
金融収益	11	876	1,523
金融費用	12	260	289
持分法による投資利益		7	52
税引前四半期利益		3,352	911
法人所得税費用		1,055	290
四半期利益		2,296	621
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,226	624
非支配持分		69	3
四半期利益		2,296	621
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	31.25	8.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	31.22	8.76

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	2,296	621
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	43	306
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
合計	42	306
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,806	5,994
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	250	361
持分法適用会社に対する持分相当額	236	227
合計	5,294	5,861
税引後その他の包括利益	5,336	5,554
四半期包括利益	7,633	6,176
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,491	6,062
非支配持分	141	113
四半期包括利益	7,633	6,176

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年1月1日		6,544	10,976	2,495	7,162	5,549
四半期利益	8					
その他の包括利益					42	4,971
四半期包括利益合計		-	-	-	42	4,971
自己株式の取得				0		
配当金						
所有者との取引額等合計		-	-	0	-	-
2021年3月31日		6,544	10,976	2,495	7,204	577

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2021年1月1日		818	794	70,501	86,322	1,856	88,179
四半期利益	8			2,226	2,226	69	2,296
その他の包括利益		250	5,265		5,265	71	5,336
四半期包括利益合計		250	5,265	2,226	7,491	141	7,633
自己株式の取得					0		0
配当金					712	712	70
所有者との取引額等合計		-	-	712	712	70	783
2021年3月31日		567	6,059	72,016	93,101	1,927	95,029

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日		6,544	10,976	2,495	5,524	2,631
四半期利益						
その他の包括利益					306	6,105
四半期包括利益合計		-	-	-	306	6,105
自己株式の取得				0		
自己株式の処分			0	2		
配当金						
株式に基づく報酬取引	8		3			
所有者との取引額等合計		-	2	2	-	-
2022年3月31日		6,544	10,974	2,493	5,217	8,736

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2022年1月1日		492	7,662	69,509	92,197	2,002	94,199
四半期利益				624	624	3	621
その他の包括利益		361	5,437		5,437	117	5,554
四半期包括利益合計		361	5,437	624	6,062	113	6,176
自己株式の取得					0		0
自己株式の処分					3		3
配当金				712	712		712
株式に基づく報酬取引	8				3		3
所有者との取引額等合計		-	-	712	712	-	712
2022年3月31日		854	13,100	69,421	97,547	2,116	99,663

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,352	911
減価償却費及び償却費	2,261	2,568
受取利息及び受取配当金	15	94
支払利息	257	286
為替差損益(は益)	507	851
持分法による投資損益(は益)	7	52
有形固定資産の除売却損(は益)	4	5
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	2,786	3,183
たな卸資産の増減額(は増加)	1,643	3,328
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	58	2,117
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55	26
その他	993	3,235
小計	5,500	3,878
利息及び配当金の受取額	15	96
利息の支払額	248	322
法人所得税の支払額	968	737
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,300	2,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	3,528	1,208
有形固定資産の売却による収入	30	19
無形資産の取得による支出	566	91
短期貸付けによる支出	2	2
短期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,067	1,282

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,278	22,519
短期借入金の返済による支出	1,496	7,490
リース負債の返済による支出	730	789
長期借入れによる収入	2,595	-
長期借入金の返済による支出	4,348	10,413
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	712	712
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,585	3,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,212	1,901
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,030	6,648
現金及び現金同等物の期首残高	28,570	29,027
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	-	14,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,600	21,081

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

日機装株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「当社グループ」）は、「工業部門」、「医療部門」の2つのセグメントで事業活動を展開しています。工業部門は、その取扱製品によりインダストリアル事業、航空宇宙事業、深紫外線LED事業に区分し、医療部門は、メディカル事業のみで構成されており、それぞれ国内外で製造、販売及びメンテナンスを行なっています。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年5月16日に代表取締役社長甲斐敏彦によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を徐き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の判断、見積及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積もり及び仮定の設定を行なっています。実際の業績は、これらの見積もりと異なる場合があります。見積もり及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積もりの見直しによる影響は、その見積もりを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積もり及び判断は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、次のように行なっています。

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、当社グループでは一時的に顧客の設備投資の変更、延期等の影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の収束時期の予測は困難ですが、非金融資産の減損においては、新型コロナウイルス感染症の影響は足元の受注状況を基に2022年末まで継続すると仮定しており、その後の回復を前提として見積もりを行なっています。また、昨今のロシア・ウクライナ情勢について現時点において、会計上の見積り及び見積を伴う判断に与える重要な影響はありません。

なお、上述の仮定と乖離し、問題が長期化する場合には、当社グループの財政状態に及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

3 重要な会計方針の要約

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの識別方法、セグメント利益の測定基準について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメント収益及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	20,095	18,161	38,257	-	38,257
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	757	1	759	759	-
計	20,853	18,162	39,016	759	38,257
セグメント利益	1,426	2,282	3,708	979	2,728
その他の項目					
金融収益					876
金融費用					260
持分法による投資利益					7
税引前四半期利益					3,352

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、890百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、89百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	23,786	16,944	40,730	-	40,730
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	110	-	110	110	-
計	23,896	16,944	40,841	110	40,730
セグメント利益	584	393	978	1,248	270
その他の項目					
金融収益					1,523
金融費用					289
持分法による投資利益					52
税引前四半期利益					911

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、1,285百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、37百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

5 売却目的で保有する資産

当第1四半期連結会計期間の売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
売却目的で保有する資産	
現金及び現金同等物	14,594
営業債権及びその他の債権	9,718
たな卸資産	6,931
有形固定資産	7,273
のれん及び無形資産	33,195
使用権資産	1,823
その他	1,906
資産合計	75,444
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
営業債務及びその他の債務	4,091
借入金	946
リース負債	1,843
退職給付に係る負債	485
引当金	764
その他	6,204
負債合計	14,336

当第1四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、当社グループの工業部門セグメントに属する連結子会社であるLEWA GmbH及びGeveke B.V.の全株式を売却する株式譲渡契約をスウェーデンに本拠を置く世界規模の産業機械企業グループであるアトラスコプロ(Atlas Copco AB)との間で2022年3月14日に締結したことに伴い、売却目的保有に分類する要件を満たしたものです。

なお、当該資産及び負債は、売却費用控除後の公正価値(売却予定価格)が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額で測定しています。

6 有形固定資産

(1) 有形固定資産の取得及び処分

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
有形固定資産の取得	3,688	1,198
有形固定資産の処分	185	119

7 売上収益

当社グループは、工業部門及び医療部門から構成されています。

工業部門では製造業を営む顧客に販売しており、医療部門では主として病院等の医療機関や医療機器商社等の顧客に販売しています。

各報告セグメントの主な事業内容及び製造する製品の関係は以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容	製品
工業部門	インダストリアル	産業用ポンプ・コンプレッサー 液化ガス・産業ガス関連機器・装置 発電プラント向け水質調整装置 電子部品製造関連装置
	航空宇宙	民間航空機向け炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品
医療部門	メディカル	透析関連製品 急性血液浄化関連製品 空間除菌消臭装置 その他

これらに分解した事業収益とセグメント売上収益との関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	17,955	-	17,955
航空宇宙	1,750	-	1,750
メディカル	-	18,161	18,161
その他	390	-	390
合計	20,095	18,161	38,257

（注） グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	21,342	-	21,342
航空宇宙	2,041	-	2,041
メディカル	-	16,944	16,944
その他	402	-	402
合計	23,786	16,944	40,730

（注） グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

売上収益は、識別された履行義務に対して、顧客との契約に基づく対価を製造コストや過去の販売実績等を勘案して配分し、当該履行義務が充足された時点で計上しています。

当社グループの製品は顧客に納品することを約束した製品等について、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しています。また、これらの製品に関連する保守・運用などの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、当該役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて売上収益を計上しています。これらの対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払を受けています。

なお、一部のインフラやシステム等は顧客独自の仕様指定により個別受注生産を行なっています。これらの製品の履行義務は製造の進捗に伴って充足されるものであり、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総コストに対して実際に発生したコストの割合に応じて売上収益を計上し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生したコストの範囲でのみ売上収益を計上しています。これらにかかる対価は契約に基づく支払条件に基づいて、製品の完成前又は完成後に支払を受けています。

8 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	712	10.00	2020年12月31日	2021年3月11日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	712	10.00	2021年12月31日	2022年3月11日

9 その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
固定資産処分益	1	2
受取賃貸料	55	56
補助金収入	54	24
ライセンス使用許諾収入(注)1	500	-
還付金	-	357
その他	45	72
計	657	514

(注)1. 工業部門セグメントに含まれる深紫外線LED事業において、台湾プラスチックグループとの合併会社である福機装股份有限公司とのライセンス契約に基づくライセンス使用の許諾収入を計上したことによるものです。

10 その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
固定資産処分損	13	7
その他	7	16
計	20	24

11 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	9	30
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6	64
為替差益	757	1,331
受取保険金	95	95
その他	8	2
計	876	1,523

12 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債	213	242
リース負債	39	39
確定給付制度の純利息	3	3
その他	1	1
その他の金融費用	3	2
計	260	289

13 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,226	624
希薄化に伴う四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後四半期利益(百万円)	2,226	624
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	71,248	71,247
希薄化に伴う普通株式増加数(千株)		
ストック・オプションによる増加	86	86
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	71,335	71,334
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.25	8.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.22	8.76
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

14 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は以下のとおりです。公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき決定されています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しています。

レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでいます。

レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しています。当社グループは当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づきインプットを算定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しています。

(1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しています。また、契約期間が1年超の長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	104,689	104,803	93,834	93,880

(注) 長期借入金は1年以内に返済される予定のものも含まれています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。なお、非経常的に公正価値で測定している重要な金融商品はありませぬ。

デリバティブは主に為替予約及び金利スワップに係る取引であり、公正価値は、取引先金融機関等から提示された観察可能な市場データに基づき算定しています。

上場株式については取引所の価格によっています。

非上場株式、その他の公正価値測定は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しています。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しています。

当社グループでは、レベル3の金融商品に係る公正価値の測定を関連する社内規程に従い実施しており、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いており、測定結果については上位役職者のレビューを受けています。レベル3に分類される資本性金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における株価純資産倍率です。公正価値は株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
その他の短期金融資産				
その他	-	-	40	40
長期金融資産				
投資有価証券	11,291	-	6,152	17,443
その他	-	24	108	132
資産 計	11,291	24	6,301	17,616
その他の短期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	56	-	56
その他の長期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	653	-	653
負債 計	-	710	-	710

当第1四半期連結会計期間（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
その他の短期金融資産				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	46	-	46
長期金融資産				
投資有価証券	11,288	-	5,913	17,201
その他	-	26	111	138
資産 計	11,288	73	6,024	17,386
その他の短期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	872	-	872
その他の長期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	406	-	406
負債 計	-	1,278	-	1,278

レベル3に分類される金融商品の期首から期末の変動は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
期首	5,670	6,301
その他の包括利益で認識された利得及び損失	778	237
購入	5	3
売却	-	2
売却目的で保有する資産への振替	-	39
レベル3へ(からの)振替	-	-
期末	4,897	6,024

15 関連当事者

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	823	営業債権	529
	ライセンス使用許諾収入	500	-	-
	業務委託料の受取	250	その他の流動負債	750
	物品の購入	754	営業債務	358
関連会社	物品の販売	172	営業債権	1,005
	物品の購入	31	営業債務	8
	業務委託料の支払	24	営業債務	13
	資金の預り	0	預り金	98

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	1,412	営業債権	1,259
	業務委託料の受取	250	その他の流動負債	750
	物品の購入	122	営業債務	64
関連会社	物品の販売	105	営業債権	941
	物品の購入	45	営業債務	16
	業務委託料の支払	28	営業債務	15

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しています。

16 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年2月14日開催の取締役会において、2021年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議しました。

配当金の総額	712百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年3月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月16日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 川 航 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。